

## 宇部市介護人材確保紹介手数料等補助金 Q&A

### Q1:市外の法人でも対象となるか。

A1:市外法人であっても市内に介護サービス事業所を有している法人であれば対象となります。  
ただし、市内の介護サービス事業所に就労することが条件となります。

### Q2:事務職も対象となるか。

A2:本補助金は、介護サービス事業所等で介護業務に従事する者を対象としており、事務職、管理者は対象外です。また、居宅療養管理指導(医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士)も対象外です。

### Q3:管理者が介護職員を兼務しており、利用者に介護等をしている場合は対象になりますか。

A3: 管理者であっても、要綱「第2条(2)介護職員等」に当てはまる職種を兼務している場合は対象となります。

### Q4:非常勤の場合でも対象となるか。

A4:常勤、非常勤にかかわらず対象となります。

### Q5:1法人最大何人の補助が受けられるのか。

A5:一会計年度につき1法人で3人までです。

### Q6:3か月以上の勤務が条件となっているが、3か月未満で離職した場合は本補助金の対象となるか。

A6:雇用が3か月未満の場合は対象外となります。

### Q7:雇用時点で宇部市の事業所に勤務し、その後市外の事業所に転勤して通算で3か月勤務した場合は対象となるか。

A7:市内の介護サービス事業所に継続して3か月以上介護業務に従事したことを要件としているため、対象外となります。

### Q8:雇用時点の事業所から別の事業所へ変わった場合でも対象となるか。

A8:同一法人の市内事業所であれば介護サービス事業所が変わっても対象となります。

### Q9:本補助金は、雇用した法人を対象に交付されるが、雇用された職員は宇部市介護職等就職助成金の対象となるのか。

A9: 要綱「第2条(1)介護サービス事業所等」のうち、アに該当する以下の事業所は、宇部市介護職等就職助成金の申請が可能です。

第2条(1)介護サービス事業所等

ア 介護保険法(平成9年法律第123号)に規定する居宅介護サービス事業所、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護保険施設、介護予防サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所、介護予防支援事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業による指定介護事業所。但し、居宅療養管理指導を除くものとする。

### 外国人材関連

### Q10:外国介護人材を雇用した場合の補助金対象経費とは何か。

A10: 要綱「別表」のとおりです。

**Q11:雇用後に発生した経費についても、補助対象経費に含めてよいか。**

A11:雇用(就労)するまでに生じる経費であるため、雇用後の経費は対象外となります。また監理団体への入会金、年会費、雇用後のサポート費用等は対象外となります。

**Q12:外国人介護人材に在留資格「介護」の方が対象外なのはなぜか。**

A12:在留資格「介護」は日本で介護職として就職するための在留資格で、介護福祉士を取得しており、雇用に関して日本人とほぼ同条件のため外国人材としては対象にはなりません。  
なお、在留資格「介護」の方を、人材紹介業者から紹介を受けた場合は対象となります。

**Q13:技能実習生の「入国に要する費用」とは何か。**

A13:外国人介護人材の入国及び国内の移動のための旅費や、在留資格の手続きを郵送で行う場合の郵送料等を想定しています。

**Q14:技能実習生の「在留資格の申請に要する経費」とは何か。**

A14:「在留資格認定証明書」が必要な場合、その申請に必要な費用等を想定しています。

**Q15:技能実習生の「講習や研修に要する経費」と何か。**

A15:監理団体等の受入調整機関に支払った研修費用や講習費用を想定しています。なお、研修期間中に支払った外国人介護人材の生活のための費用(食費や生活費手当など)は対象ではありません。

**Q16:技能実習生の「人材紹介手数料」「送り出し機関への支払金」以外で「その他市長が特に必要と認める経費」には何が想定されるか。**

A16:外国人介護人材の入国に要する費用、研修に要する費用、在留資格の変更に要する経費等を想定しています。なお、研修期間中に支払った外国人介護人材の生活のための費用(食費や生活費手当など)は対象となりません。

**Q17:外国人介護人材を受け入れる際に雇用主が負担した住居手配費用(敷金、礼金等)は、対象となるか。**

A17:対象外です。